

平成 21 年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査
調書

平成 22 年 8 月

生活環境部 環境立県推進課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書（総括表）	12
8	事業別実施状況調べ	13
9	予備費の充用調べ	20
10	繰越関係調べ	20
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	20
12	収入事務処理状況調べ	21
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
13	税外収入未済額調べ	22
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	22
15	税外収入不納欠損額調べ	22
16	債務負担行為の状況調べ	22
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	23
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	28
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	28
19	財産に関する調べ	29
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	31
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	31
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	31
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	31
24	寄附物件の受納状況調べ	31
25	備品の処分状況調べ	31
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	31
27	貸付金等状況調べ	31
○	意見、要望等	31

- 1 前年度指摘事項等に対する措置等
- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p>3 新エネルギーの導入促進について</p> <p>地球温暖化への対応として、本県では太陽光発電、風力発電、中小水力発電、木質バイオマスなど様々な小型新エネルギーの技術開発・導入を行っているところであります。</p> <p>その中でも、住宅用太陽光発電については、市町村と共同した補助などにより普及が進みつつありますが、他の新エネルギーについては、技術面・経済性など依然として課題があり、革新的な技術開発、導入支援制度の充実が必要であります。また、県有施設が新エネルギーを率先して導入し、県民・事業所等にPRを図るとともに、事業者の育成を図ることが期待されているところであります。</p> <p>このため、県においては山陰海岸学習館、西部総合事務所と食肉衛生検査所にペレットボイラーを導入しているところであり、また、他にもペレットストーブを導入しているところであります。</p> <p>しかし、その他の県有施設については、設計段階で新エネルギーの導入が検討されていないなど、県庁内で共通の見解が得られていないと思われる事例が見受けられます。</p> <p>については、今後も県有施設が改修・新築する場合は、新エネルギーを積極的に導入するよう県庁内で共通認識を徹底するとともに、新エネルギーの導入計画を策定することが必要であります。</p>	<p>平成22年度から、改正省エネ法や鳥取県地球温暖化対策条例の完全施行に伴い、県も一事業者として施設における省エネルギーや温室効果ガス排出削減の具体的な取組計画を策定することとしており、その計画の中に新エネルギーの導入計画を盛り込むこととする。</p> <p>新エネルギーに関する技術開発、導入促進は、とっとり発グリーンニューディールの主要な戦略項目であり、関係課で構成するワーキンググループにおいて施策の立案・調整を行っており、その中で県施設への新エネルギーの積極的導入についての共通認識の徹底を図る。</p>

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
環境立県推進課	総務担当	<ul style="list-style-type: none"> 部の連絡調整に関すること。 部の予算経理及び庶務に関すること（会計局審査出納課及び庶務集中局集中業務課の所掌に属するものを除く。）。 その他部内他課の所掌に属しないこと。
	環境立県戦略担当	<ul style="list-style-type: none"> 生活環境施策の企画及び総合調整に関すること。 環境の保全のための総合調整に関すること。 環境影響評価に関すること。 公害に係る紛争の処理に関すること。 環境教育に関すること。 環境活動の推進に関すること。
	ISO担当	<ul style="list-style-type: none"> 環境管理システムに関すること。
	グリーンニューディール推進室	<ul style="list-style-type: none"> とっとり発グリーンニューディールの推進に関すること。 地球温暖化対策に関すること。 新エネルギーの普及及び推進に関すること。 エネルギー対策に関すること。 鉱業権に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種 別 区 分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	22.4.1 現 在	21.4.1 現 在	22.4.1 現 在	21.4.1 現 在	22.4.1 現 在	21.4.1 現 在	22.4.1 現 在	21.4.1 現 在	
定 員	15	15	7	6	0	0	22	21	
現 員	17	16	6	6	0	0	23	22	21年度育児休業1名含む 22年度育児休業1名含む
過不足(△)	2	1	△1	0	0	0	1	1	
臨時職員	1	0	—	—	—	—	1	0	
非常勤職員	3	2	—	—	—	—	3	2	部長秘書1名、補助2名

5 役付職員の調べ

(平成22年8月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
生活環境部長	法 橋 誠	1	4	
生活環境部次長	三 木 文 貴		4	
(環境立県推進課)				
課 長	寺 坂 和 利	2	4	
グリーンニューテール 推 進 室 長	小 林 真 司		4	
課 長 補 佐	高 務 裕 子	1	4	
主 幹	池 上 祥 子	2	4	
主 幹	平 木 尚 一 郎	2	4	
主 幹	小 川 芳 郎	1	4	(継続勤務4年4か月)
主 幹	松 本 秀 樹		4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																																																																								
とっとり発グリーン ニューディールの取 組	ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的																																																																									
とっとり発グリーン ニューディール基金 造成事業	○ 「環境」をキーワードとして、これまでに培われた技術や企業誘致による技術の集積、技術革新による新技術の産業化をすすめ、次世代へつなげる鳥取県の社会成長を実現するための、「とっとり発グリーンニューディール ～次世代へつなげる社会成長戦略～」を策定する。																																																																									
とっとり発グリーン ニューディール市町 村補助金	○ 地域における地球温暖化対策等の支援を目的として創設された国の「地域グリーンニューディール基金」を、本県で行われる当該対策事業に充当するため、「とっとり発グリーンニューディール基金」を新設する。積立てた基金は、平成21年度から平成23年度までの間で取崩し、県及び市町村で実施する基金対象事業に活用する。																																																																									
決算額	(イ)事業の実施状況																																																																									
920,015千円	○ とっとり発グリーンニューディールの取組み																																																																									
(財源内訳)	戦略の策定を県の緊急プロジェクトとして「グリーンニューディールプロジェクトチーム」を結成した。5月に素案の作成、6月にパブリックコメント、県政電子アンケート(応募意見数241件)、企業訪問実施を実施し、9月15日に「とっとり発グリーンニューディール」を公表した。																																																																									
国庫支出金	○ とっとり発グリーンニューディール基金及び同市町村補助金																																																																									
892,318千円	国の補助金を活用し、補正予算において「とっとり発グリーンニューディール基金(8.9億円)」を造成した。現在 県及び市町村の温暖化対策事業の財源に充当し活用中である。																																																																									
一般財源																																																																										
0千円																																																																										
その他																																																																										
27,697千円																																																																										
○将来ビジョン	●県実施事業																																																																									
Ⅲ 守る																																																																										
(1)豊かな自然環境 を守り、育て、次代 につなげる																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業区分</th> <th rowspan="2">事業実施者</th> <th rowspan="2">事業名</th> <th colspan="3">事業実施年度</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">公共施設省エネ・グリーン化</td> <td>公園自然</td> <td>県立都市公園外灯LED化促進事業</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>環境立県</td> <td>マイクロ水力発電導入促進モデル事業</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">民間施設省エネ・グリーン化</td> <td>環境立県</td> <td>住宅用太陽光発電等導入促進事業</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>環境立県</td> <td>マイクロ水力発電導入促進モデル事業</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>微量PCB対策</td> <td>循環型社会</td> <td>微量PCB汚染廃棄物処理対策推進事業</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>海岸漂着物</td> <td>河川・空港・湖沼</td> <td>海岸漂着物等処理事業</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	事業区分	事業実施者	事業名	事業実施年度			H21	H22	H23	公共施設省エネ・グリーン化	公園自然	県立都市公園外灯LED化促進事業	○			環境立県	マイクロ水力発電導入促進モデル事業		○		民間施設省エネ・グリーン化	環境立県	住宅用太陽光発電等導入促進事業		○	○	環境立県	マイクロ水力発電導入促進モデル事業		○		微量PCB対策	循環型社会	微量PCB汚染廃棄物処理対策推進事業	○	○	○	海岸漂着物	河川・空港・湖沼	海岸漂着物等処理事業	○	○	○																														
事業区分	事業実施者				事業名	事業実施年度																																																																				
		H21	H22	H23																																																																						
公共施設省エネ・グリーン化	公園自然	県立都市公園外灯LED化促進事業	○																																																																							
	環境立県	マイクロ水力発電導入促進モデル事業		○																																																																						
民間施設省エネ・グリーン化	環境立県	住宅用太陽光発電等導入促進事業		○	○																																																																					
	環境立県	マイクロ水力発電導入促進モデル事業		○																																																																						
微量PCB対策	循環型社会	微量PCB汚染廃棄物処理対策推進事業	○	○	○																																																																					
海岸漂着物	河川・空港・湖沼	海岸漂着物等処理事業	○	○	○																																																																					
	●市町村実施事業(とっとり発グリーンニューディール市町村補助金)																																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業区分</th> <th rowspan="2">事業実施者</th> <th rowspan="2">事業名</th> <th colspan="3">事業実施年度</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">公共施設省エネ・グリーン化</td> <td>鳥取市</td> <td>鳥取市立病院省エネ対策事業</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>米子市</td> <td>米子市児童文化センター省エネ改修事業</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>倉吉市</td> <td>倉吉市保育所施設省エネ改修事業</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>境港市</td> <td>境港市図書館省エネ改修事業</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>岩美町</td> <td>岩美町省エネルギー・新エネルギー導入促進事業</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三朝町</td> <td>三朝町役場庁舎省エネ改修事業</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>湯梨浜町</td> <td>湯梨浜町庁舎省エネ改修事業</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>湯梨浜町</td> <td>ハワイゆーたうん省エネ対策整備事業</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>南部町</td> <td>南部町庁舎省エネ改修事業</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>伯耆町</td> <td>伯耆町岸本公民館省エネ改修事業</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域環境整備</td> <td>伯耆町</td> <td>伯耆町エコレンタサイクル事業</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不法投棄監視等</td> <td>米子市</td> <td>みんなできれいな住みよいまちづくり推進事業</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	事業区分	事業実施者	事業名	事業実施年度			H21	H22	H23	公共施設省エネ・グリーン化	鳥取市	鳥取市立病院省エネ対策事業	○			米子市	米子市児童文化センター省エネ改修事業	○	○		倉吉市	倉吉市保育所施設省エネ改修事業	○	○		境港市	境港市図書館省エネ改修事業			○	岩美町	岩美町省エネルギー・新エネルギー導入促進事業		○		三朝町	三朝町役場庁舎省エネ改修事業	○	○		湯梨浜町	湯梨浜町庁舎省エネ改修事業		○		湯梨浜町	ハワイゆーたうん省エネ対策整備事業	○			南部町	南部町庁舎省エネ改修事業	○	○		伯耆町	伯耆町岸本公民館省エネ改修事業		○		地域環境整備	伯耆町	伯耆町エコレンタサイクル事業		○		不法投棄監視等	米子市	みんなできれいな住みよいまちづくり推進事業	○	○	○	
事業区分	事業実施者				事業名	事業実施年度																																																																				
		H21	H22	H23																																																																						
公共施設省エネ・グリーン化	鳥取市	鳥取市立病院省エネ対策事業	○																																																																							
	米子市	米子市児童文化センター省エネ改修事業	○	○																																																																						
	倉吉市	倉吉市保育所施設省エネ改修事業	○	○																																																																						
	境港市	境港市図書館省エネ改修事業			○																																																																					
	岩美町	岩美町省エネルギー・新エネルギー導入促進事業		○																																																																						
	三朝町	三朝町役場庁舎省エネ改修事業	○	○																																																																						
	湯梨浜町	湯梨浜町庁舎省エネ改修事業		○																																																																						
	湯梨浜町	ハワイゆーたうん省エネ対策整備事業	○																																																																							
	南部町	南部町庁舎省エネ改修事業	○	○																																																																						
	伯耆町	伯耆町岸本公民館省エネ改修事業		○																																																																						
地域環境整備	伯耆町	伯耆町エコレンタサイクル事業		○																																																																						
不法投棄監視等	米子市	みんなできれいな住みよいまちづくり推進事業	○	○	○																																																																					

- イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
- 「とっとり発グリーンニューディール」の策定に当たっては、関連する分野を幅広く捉え、産業振興や雇用の創出に繋がるよう各部局横断的に検討した。
 - 施策の検討にあたっては、4分野の基本戦略ごとに
 - ・ 早期の実現可能性や県内産業への波及効果が高いもの
 - ・ 鳥取県が持つ優位性を活かせるものを重点的に取組んだ。
- 【環境修復・創造・リサイクル推進】
 ブラウン管ガラスの再資源化技術の開発（衛生環境研究所の特許技術の応用）
 → 特許取得、県内企業による製品化、国内外への展開
- 【環境新産業振興】
- ・ 次世代電気自動車の量産化モデル車の開発への参入
 → ペンチャー企業の誘致、量産時に上位部品メーカーとして参入
 - ・ 鳥取芝の利用促進（鳥取方式の推進、園試育成の新品種の活用）
 → 鳥取芝の生産拡大
- 【新エネルギー技術開発・導入】
- ・ 太陽光発電関連産業の県内導入
 → 県内企業の新規参入、人材育成、企業誘致
 - ・ マイクロ水力発電の推進（産業技術センターの低コスト製品化研究）
 → 県内企業による製品化、県外への展開
- 【環境のまちづくり】
 県内森林整備を通じたオフセットクレジット（J-VER）の取得・販売
 （J-VERとは、カーボン・オフセット（企業等が自ら排出するCO₂のうち削減できない量を、他の場所での削減・吸収量を売買する等により埋め合わせる）のために、環境省が設立した公的機関によるCO₂吸収量・削減量認証制度。）
 → 新たな森林ビジネスによる林業振興、プロバイダーの育成
 環境に配慮した住宅ベースモデルの開発
 → 県産材の需要拡大、県内建設業の振興
- ウ 成果
- LED照明の導入促進
 設置事例を基に県内外へ販路が拡大した。
 県内におけるLED照明の認知度が上昇した。
 受託加工から自社ブランド化へ業態変更、新製品の開発が促進された。
 → 県内LED関連産業全体の活性化に効果があった。
 - 太陽光発電の普及
 市町村と連携した全国トップレベルの助成制度により 普及拡大した。
 導入量は前年比の3倍となった。（743KW→2,449KW）
 - 次世代電気自動車（EV）開発への参入
 (株)SIM-Drive が開発する次世代EVの量産化モデル車の開発に、県内企業で組織する団体が参加した。
 こうした取組みもあって、EV開発工場が県内に進出することとなった。
 - J-VERの取得
 - ・ 板井原県有林（日野郡日野町地内）で、森林J-VERを取得した。（H22.4.28）
- エ 課題
- 取組みが進んでいない分野、施策の取組み強化が必要である。（WGによる事業進捗の管理）
 - 基金の対象事業は、国の事業実施要領によって用途が限定されている。
 例 温室効果ガスの削減効果が把握できないソフト事業は対象外
 省エネ改修には、「複合的又は一体的」という条件付 等
 - 23年度末までに基金が着実に消化できるよう、事業の進捗を管理し 執行残額や基金運用益の活用方法を検討する必要がある。

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																																			
<p>鳥取県住宅用太陽光発電システム導入促進事業</p> <p>決算額 132,435千円 (財源内訳) 国庫支出金 132,435千円 一般財源 0千円 その他 0千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (1)豊かな自然環境を守り、育て次代につなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 住宅用太陽光発電システムを導入する個人又は導入計画を策定する地区に対して、市町村と連携して支援し、地球温暖化対策を推進するとともに地域の景気・雇用対策に資する(とっとり発グリーンニューディール)。</p> <p>(イ)事業の実施状況 次の表のとおり市町村への助成を実施した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">補助金／項目</td> <td style="width: 40%;">導入経費支援補助金</td> <td style="width: 40%;">モデル地区計画策定支援補助金</td> </tr> <tr> <td>補助対象者</td> <td>市町村</td> <td>市町村</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>個人が県内の住宅(店舗、事務所等との兼用は可)に、新規に住宅用太陽光発電システムを設置する費用を助成</td> <td>住宅用太陽光発電システムを導入するモデル地区計画の策定に係る経費を助成</td> </tr> <tr> <td>補助率(限度額)</td> <td>3分の2(1件当たり100千円/kW、4kWまで)</td> <td>2分の1(1地区当たり50千円)</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>132,434,532円(16市町村)</td> <td>0円(0市町村)</td> </tr> </table> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成15年度から補助金、平成18年度から市町村交付金により、太陽光発電等を導入する者に補助を行う市町村への助成を行ってきたが、国の個人向け補助金の再開、太陽光発電導入拡大シナリオの発表(2020年に2005年比20倍の導入)、とっとり発グリーンニューディールの策定を受け、これまでの助成制度の拡充(補助率1/2→2/3)を行った。</p> <p>ウ 成果 補助金を活用した太陽光発電導入量は平成21年度で2,449kWで、本事業を実施する前の平成20年度の3倍以上となった。 (上段は年度、下段は導入量[kW])</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>~H12</td> <td>H13</td> <td>H14</td> <td>H15</td> <td>H16</td> <td>H17</td> <td>H18</td> <td>H19</td> <td>H20</td> <td>H21</td> </tr> <tr> <td>696</td> <td>372</td> <td>966</td> <td>1,067</td> <td>1,347</td> <td>1,411</td> <td>1,238</td> <td>667</td> <td>743</td> <td>2,449</td> </tr> </table> <p>エ 課題 ・住宅用太陽光発電の導入は、補助金の活用により採算性が向上しているため、さらなる普及拡大に向けて支援を継続する必要がある。 ・国においては、2020年に温室効果ガス排出量を1990年比で25%削減する中期目標の設定、再生可能エネルギーの全量買取制度の検討が進められており、その動向を注視しながら、本県の温室効果ガス削減、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーの普及に向けた施策を進めていく必要がある。</p>	補助金／項目	導入経費支援補助金	モデル地区計画策定支援補助金	補助対象者	市町村	市町村	概要	個人が県内の住宅(店舗、事務所等との兼用は可)に、新規に住宅用太陽光発電システムを設置する費用を助成	住宅用太陽光発電システムを導入するモデル地区計画の策定に係る経費を助成	補助率(限度額)	3分の2(1件当たり100千円/kW、4kWまで)	2分の1(1地区当たり50千円)	補助金額	132,434,532円(16市町村)	0円(0市町村)	~H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	696	372	966	1,067	1,347	1,411	1,238	667	743	2,449	
補助金／項目	導入経費支援補助金	モデル地区計画策定支援補助金																																			
補助対象者	市町村	市町村																																			
概要	個人が県内の住宅(店舗、事務所等との兼用は可)に、新規に住宅用太陽光発電システムを設置する費用を助成	住宅用太陽光発電システムを導入するモデル地区計画の策定に係る経費を助成																																			
補助率(限度額)	3分の2(1件当たり100千円/kW、4kWまで)	2分の1(1地区当たり50千円)																																			
補助金額	132,434,532円(16市町村)	0円(0市町村)																																			
~H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21																												
696	372	966	1,067	1,347	1,411	1,238	667	743	2,449																												

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>環境にやさしいLED照明導入促進事業</p> <p>庁舎照明エコ替え推進事業（明許繰越）</p> <p>決算額 69,396千円 （財源内訳） 国庫支出金 62,698千円 一般財源 6,698千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (1)豊かな自然・環境を守り、育て次代につなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 とっとり発グリーンニューディール政策の一環とし、県内で製造されるLED照明製品の購入促進により、県内におけるLED関連事業者全体（全体で30社程度）の活性化を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①環境にやさしいLED照明導入促進事業</p> <p>1) 企業連携型 蛍光灯形LED等の製造事業者がLED照明未開拓分野の事業者と連携して当該分野への普及計画を作成し、モデル的に導入する経費に対して助成した。 ○補助率・1/2（1計画あたりの上限額 5,000千円）</p> <p>2) 地域連携型 市町村が、地元企業や地区と連携するなどして、商店街アーケード照明 防犯灯、公園照明などに対して市町村が直接実施 もしくは地区等に補助する経費に対して助成した。 ○補助率：1/2（1計画あたりの上限額 10,000千円）</p> <p>3) 県庁率先導入型 LED照明の計画的な導入方針を作成するとともに、県立施設の屋外照明等に率先的に導入した。 ○導入箇所：博物館</p> <p>②庁舎照明エコ替え推進事業 CO2と消費電力量の大幅な削減が見込まれ、また県内での開発が進むLED照明を県が率先して県有施設等へ導入した。</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>①環境にやさしいLED照明導入促進事業 平成21年6月補正から事業実施のため 改善等特になし</p> <p>②庁舎照明エコ替え推進事業 当初、CO2と電気料金削減を目的として、各総合事務所の庁舎照明の一部に「省エネ型蛍光灯」を導入する予定としていたが、より高いCO2削減効果と県内LED産業振興の発展が見込まれる県内産LED照明を導入する方針に変更した。</p> <p>ウ 成果 設置事例を基に県内外への販路の拡大、県内におけるLED照明の認知度の向上、受託加工事業中心から自社ブランド製品製販分野への業態変更、新たな製品開発が行われるなど、LED関連産業全体の活性化・発展に効果があった。 また、県内LED製造事業者の数が2社から5社に拡大した。</p>

専 業 名	概	要																																																															
	① 環境にやさしいLED照明導入促進事業																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>補助事業者</th> <th>製造事業者</th> <th>補助金額 (円)</th> <th>導入内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">企業連携型補助金 18,124,843</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アロー産業㈱</td> <td></td> <td>5,000,000</td> <td>立体駐車場</td> </tr> <tr> <td>アロー産業㈱</td> <td></td> <td>3,093,000</td> <td>ガソリンスタンド</td> </tr> <tr> <td>アロー産業㈱</td> <td></td> <td>846,500</td> <td>事業場事務所</td> </tr> <tr> <td>アロー産業㈱</td> <td></td> <td>2,062,000</td> <td>工場</td> </tr> <tr> <td>アロー産業㈱</td> <td></td> <td>1,900,000</td> <td>アミューズメント施設</td> </tr> <tr> <td>鳥取電子㈱</td> <td></td> <td>570,490</td> <td>工場</td> </tr> <tr> <td>鳥取電子㈱</td> <td></td> <td>280,000</td> <td>事務所</td> </tr> <tr> <td>鳥取電子㈱</td> <td></td> <td>2,869,203</td> <td>店舗</td> </tr> <tr> <td>三洋電機㈱</td> <td></td> <td>1,503,650</td> <td>事務所</td> </tr> <tr> <td colspan="3">地域連携型補助金 14,650,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鳥取市</td> <td>三洋電機㈱</td> <td>10,000,000</td> <td>防犯灯 (蛍光灯形LED)</td> </tr> <tr> <td>北栄町</td> <td>SAKODA 精密</td> <td>4,650,000</td> <td>商店街街路灯 (平面パネル型LED)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>32,774,843</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		補助事業者	製造事業者	補助金額 (円)	導入内容	企業連携型補助金 18,124,843				アロー産業㈱		5,000,000	立体駐車場	アロー産業㈱		3,093,000	ガソリンスタンド	アロー産業㈱		846,500	事業場事務所	アロー産業㈱		2,062,000	工場	アロー産業㈱		1,900,000	アミューズメント施設	鳥取電子㈱		570,490	工場	鳥取電子㈱		280,000	事務所	鳥取電子㈱		2,869,203	店舗	三洋電機㈱		1,503,650	事務所	地域連携型補助金 14,650,000				鳥取市	三洋電機㈱	10,000,000	防犯灯 (蛍光灯形LED)	北栄町	SAKODA 精密	4,650,000	商店街街路灯 (平面パネル型LED)	合 計		32,774,843				
補助事業者	製造事業者	補助金額 (円)	導入内容																																																														
企業連携型補助金 18,124,843																																																																	
アロー産業㈱		5,000,000	立体駐車場																																																														
アロー産業㈱		3,093,000	ガソリンスタンド																																																														
アロー産業㈱		846,500	事業場事務所																																																														
アロー産業㈱		2,062,000	工場																																																														
アロー産業㈱		1,900,000	アミューズメント施設																																																														
鳥取電子㈱		570,490	工場																																																														
鳥取電子㈱		280,000	事務所																																																														
鳥取電子㈱		2,869,203	店舗																																																														
三洋電機㈱		1,503,650	事務所																																																														
地域連携型補助金 14,650,000																																																																	
鳥取市	三洋電機㈱	10,000,000	防犯灯 (蛍光灯形LED)																																																														
北栄町	SAKODA 精密	4,650,000	商店街街路灯 (平面パネル型LED)																																																														
合 計		32,774,843																																																															
	【率先導入型】																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>製造事業者</th> <th>照明器具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>博物館 屋外玄関</td> <td>光電気通信システム㈱</td> <td>屋外ガーデンライト3台、 屋外サーチライト型LED2台</td> </tr> </tbody> </table>			製造事業者	照明器具	博物館 屋外玄関	光電気通信システム㈱	屋外ガーデンライト3台、 屋外サーチライト型LED2台																																																									
	製造事業者	照明器具																																																															
博物館 屋外玄関	光電気通信システム㈱	屋外ガーデンライト3台、 屋外サーチライト型LED2台																																																															
	② 庁舎照明エコ替え推進事業																																																																
	【蛍光灯形LED本庁舎モデル導入状況】 (単位:本)																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">合計</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>三洋電機</th> <th>アロー</th> <th>鳥取電子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境立県推進課</td> <td>32</td> <td>16</td> <td>16</td> <td></td> </tr> <tr> <td>生活環境部長室</td> <td>16</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>総合事務所試験点灯用</td> <td>28</td> <td></td> <td>4</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>76</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table>			合計			備考	三洋電機	アロー	鳥取電子	環境立県推進課	32	16	16		生活環境部長室	16	8	4	4	総合事務所試験点灯用	28		4	24	合 計	76	24	24	28																																			
	合計			備考																																																													
	三洋電機	アロー	鳥取電子																																																														
環境立県推進課	32	16	16																																																														
生活環境部長室	16	8	4	4																																																													
総合事務所試験点灯用	28		4	24																																																													
合 計	76	24	24	28																																																													
	【蛍光灯形LED総合事務所等導入状況】 (単位:本)																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">試験導入本数</th> <th colspan="3">本格導入本数</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>三洋電機</th> <th>アロー</th> <th></th> <th>三洋電機</th> <th>アロー</th> <th>鳥取電子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東部福祉保健局</td> <td>42</td> <td>24</td> <td>18</td> <td>282</td> <td></td> <td>282</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>八頭総合事務所</td> <td>52</td> <td>16</td> <td>36</td> <td>132</td> <td>8</td> <td>124</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>中部総合事務所</td> <td>36</td> <td>16</td> <td>20</td> <td>689</td> <td></td> <td>689</td> <td>725</td> </tr> <tr> <td>西部総合事務所</td> <td>43</td> <td>16</td> <td>27</td> <td>798</td> <td>462</td> <td>198</td> <td>841</td> </tr> <tr> <td>西部福祉保健局</td> <td>54</td> <td>18</td> <td>36</td> <td>371</td> <td></td> <td>371</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>227</td> <td>90</td> <td>137</td> <td>2,272</td> <td>470</td> <td>1,664</td> <td>2,499</td> </tr> </tbody> </table>			試験導入本数			本格導入本数			合計		三洋電機	アロー		三洋電機	アロー	鳥取電子	東部福祉保健局	42	24	18	282		282	324	八頭総合事務所	52	16	36	132	8	124	184	中部総合事務所	36	16	20	689		689	725	西部総合事務所	43	16	27	798	462	198	841	西部福祉保健局	54	18	36	371		371	425	合 計	227	90	137	2,272	470	1,664	2,499
	試験導入本数			本格導入本数			合計																																																										
		三洋電機	アロー		三洋電機	アロー		鳥取電子																																																									
東部福祉保健局	42	24	18	282		282	324																																																										
八頭総合事務所	52	16	36	132	8	124	184																																																										
中部総合事務所	36	16	20	689		689	725																																																										
西部総合事務所	43	16	27	798	462	198	841																																																										
西部福祉保健局	54	18	36	371		371	425																																																										
合 計	227	90	137	2,272	470	1,664	2,499																																																										
	【平面パネル型LED照明等導入状況】																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>製造事業者</th> <th>照明器具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知事室</td> <td>アロー産業㈱</td> <td>8台の大型スクエアライト</td> </tr> </tbody> </table>			製造事業者	照明器具	知事室	アロー産業㈱	8台の大型スクエアライト																																																									
	製造事業者	照明器具																																																															
知事室	アロー産業㈱	8台の大型スクエアライト																																																															
	エ 課 題																																																																
	① 環境にやさしいLED照明導入促進事業																																																																
	1) 企業連携型																																																																
	<p>蛍光灯形LED以外においても、パネル型等の新たな製品開発は進んでいるところであり、今後幅広い分野でのシェア拡大や将来を見据えた製品開発が図られるよう、事業を拡大しLED関連産業全体の発展を継続して支援していく必要がある。</p>																																																																
	2) 地域連携型																																																																
	<p>市町村において、各自治会等との調整等が21年度だけでは不十分であり、市町村の積極的な事業推進、またLED照明の普及促進を図っていく点においても継続して事業を実施する必要がある。</p>																																																																
	3) 県庁率先導入型																																																																
	<p>県有施設全体におけるランニングコストの減少、またCO2削減の観点からも、LED照明の県有施設への率先導入は継続して行う必要があり、県有施設へLED照明の導入拡大の足がかりとなるようなモデルケースの選定、検討の必要がある。</p>																																																																

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要
<p>地球温暖化防止啓発事業</p> <p>決算額 5,206千円 (財源内訳) 一般財源 4,806千円 その他 400千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (1)豊かな自然環境を守り、育て次代につなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化の原因の一つである二酸化炭素の排出量を削減するため、省エネ・省資源など新しいライフスタイルへの転換や具体的な取組について県民へのわかりやすい情報を提供する。 鳥取県地球温暖化防止活動推進センターの設立調査・検討を実施し、地球温暖化対策を促進する。 鳥取県地球温暖化対策条例における「特定事業者」(県内の工場等における原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業者等)に対して 条例の内容を周知徹底する。 <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>1 とっとりエコフェスタの開催 日時 平成21年11月14日(土) 10時～16時30分 場所: 県民ふれあい会館(鳥取市扇町21) 内容:</p> <p>講演「グリーン・ニューディールを地域に活かす」 NPO法人環境エネルギー政策研究所 所長 飯田 哲也 氏 こどもエコクラブ活動発表「鳥取方式の芝生化に取り組んだよ!」 津ノ井っ子エコクラブの皆さん</p> <p>分科会1 コミュニティーレベルでの生ごみリサイクルシステムに向けた 仕組みづくり 厚木なかちょう大通り商店街振興組合 理事長 木村 嘉宏 氏</p> <ul style="list-style-type: none"> 分科会2 湖岸環境からみた湖山池再生の未来! 鳥取大学大学院工学研究科 准教授 矢島 啓 氏 無料体験コーナー「段ボール箱を使った生ごみ堆肥を作ろう!」 「古新聞を使ってマイバッグをつくろう!」 展示コーナー マイバッグ、ペレットストーブ、太陽光発電パネル、 スケルトン化した「プリウス・インサイト」、小型風車 家庭用燃料電池 LED照明 各種パネル展示 <p>参加者数 延べ約250名 【参考】 会場での電力使用により排出されるCO2を「グリーン電力証書」の購入によりオフセット(相殺)した、県内初の「カーボンオフセットイベント」としてエコフェスタを実施。(グリーン電力相当量 1,000kWh)</p> <p>2 ケーブルテレビを活用した温暖化防止のための具体的行動の呼びかけ 温暖化防止に係るスポットCMを年間6テーマで県内の4局で放送 (8月、10月、11月、12月、1月、3月の6回)</p> <p>3 鳥取県地球温暖化防止活動推進センター設立調査・検討</p> <ul style="list-style-type: none"> センター設立調査検討会の開催(7月、9月、10月の3回) 他府県センター等の視察調査(8月18日～19日 京都・徳島) <p>4 鳥取県地球温暖化対策条例に係る普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県地球温暖化対策条例等説明会の開催 7月13日 倉吉体育文化会館中研修室 参加者 36名 7月15日 とりぎん文化会館小ホール 参加者 71名 7月17日 県西部総合事務所講堂 参加者 56名 鳥取県地球温暖化対策条例及び改正省エネ法説明会の開催 2月2日 倉吉体育文化会館中研修室 参加者 116名 <p>【参考】 鳥取県地球温暖化対策条例(平成21年3月27日制定) 平成21年6月1日一部施行(基本理念部分) 平成22年4月1日全面施行(事業者報告・公表部分) 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則(平成21年10月23日制定 施行) ただし、事業者報告・公表部分は、平成22年4月1日から施行</p>	

事業名	概要								
	<p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>地域に密着した温暖化対策の普及啓発、地域で活動する人材の育成が必要であるため、前年度の決算審査特別委員会の指摘を踏まえ、鳥取環境大学・NPO法人等と連携して、鳥取県地球温暖化防止活動推進センター設立に向けて、調査・検討を行った。</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ エコフェスタの開催やスポットCMの放送によって、県民に、太陽光発電、風力発電等の新エネルギーの内容、活動事例並びに県内の様々な環境に配慮した取組を広く紹介し、環境にやさしいライフスタイルへの見直しや温暖化防止活動に取り組むきっかけとなった。 ・ 10月に開催した第3回のセンター設立調査検討会において、検討会メンバーを中心に本県における地球温暖化防止活動推進センターの指定を受けることを前提とした新たなNPO法人の設立に向かいたいとの提案があり、平成22年3月2日に「NPO法人ECOフューチャーとっとり」の認証申請が行われた。(平成22年6月に指定。) ・ 7月及び2月に鳥取県地球温暖化対策条例の説明会を開催したことによって、対象となるであろう事業者には、制度の流れや提出書類等を理解してもらえたと思われる。また、マスコミからの取材もあり、条例の認知度が上がったと思われる。 <p>二酸化炭素排出量の状況(森林吸収等を除く)</p> <table border="1" data-bbox="497 1059 1414 1223"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>次世代プログラム 目標値(H22)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内エネルギー販売量 によるCO2排出量</td> <td>千トン 4,152</td> <td>千トン 4,132</td> <td>千トン 4,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題</p> <p>全体的にはCO2の排出削減目標に向かって順調に推移しているが、部門別では家庭や事業所におけるCO2排出量が増加傾向にある。引き続き、温暖化防止につながる具体的な行動・取組について、わかりやすい普及啓発を行うとともに、直接温室効果ガスの削減を図る事業を展開していく必要がある。</p> <p>特に家庭部門での排出削減と地域での温暖化防止活動をリードする拠点である鳥取県地球温暖化防止活動推進センター(NPO法人ECOフューチャーとっとり)と連携して、これまで県で委嘱してこなかった鳥取県地球温暖化防止活動推進員の委嘱・育成や地域・家庭に根ざした啓発を進める必要がある。</p> <p>条例の全面施行に伴い、特定事業者に対しては計画書等の作成・提出の義務を周知徹底する必要がある。</p>		平成20年度	平成21年度	次世代プログラム 目標値(H22)	県内エネルギー販売量 によるCO2排出量	千トン 4,152	千トン 4,132	千トン 4,266
	平成20年度	平成21年度	次世代プログラム 目標値(H22)						
県内エネルギー販売量 によるCO2排出量	千トン 4,152	千トン 4,132	千トン 4,266						

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要																																								
<p>鳥取県版環境管理システム(TEAS)普及事業</p> <p>みんなで取組む「わが家のエコ録」推進事業(明許繰越)</p> <p>決算額 9,382千円 (財源内訳) 国庫支出金 2,970千円 一般財源 6,412千円 その他 0千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 鳥取県版環境管理システム審査登録制度(愛称:TEAS(テス))の普及により、県内の事業者、団体等の各種組織における環境配慮活動を推進する。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>①鳥取県版環境管理システム普及事業 TEAS規格に基づいて環境配慮活動を行う者の審査及び登録を行った。</p> <p>②みんなで取組む「わが家のエコ録」推進事業 携帯電話やパソコンといった身近な通信機器を通じて環境家計簿を利用できる「わが家のエコ録」システムを開発し、家庭における環境配慮活動を推進した。</p> <p>委託事業者 クボタシステム開発株式会社 委託費 3,959,760円 契約期間 平成21年10月19日～平成22年3月31日</p> <p>※「わが家のエコ録」とは パソコンや携帯電話を通じて利用でき、家庭での電気使用量等から二酸化炭素の排出量が把握できる環境家計簿であり、グラフ等でわかりやすく表示できる web システム。</p>																																								
<p>○将来ビジョン</p> <p>Ⅲ 守る</p> <p>(1)豊かな自然環境を守り、育て 次代につなげる</p>	<p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>①鳥取県版環境管理システム普及事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 関西広域機構(KU)の「関西エコオフィス運動」へ参画し、TEAS登録事業者(学校、家庭・地域を除く)を、関西エコオフィス宣言事業所として同時登録を行うなど、協働して普及啓発を行った。 各商工団体等に所属するCSR(企業の社会的責任)活動普及員によって、TEASをCSRの取組の1つとして地域事業者へ普及啓発を行った。 <p>ウ 成果</p> <p>①鳥取県版環境管理システム普及事業</p> <table border="1" data-bbox="464 1503 1449 1895"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H20年度末 登録 箇所数</th> <th>H21年度 新規登録 箇所数</th> <th>H21年度 辞退 箇所数</th> <th>H21年度末 登録 箇所数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I種(企業)</td> <td>18</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>II種(企業等)</td> <td>28</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>“(高校)</td> <td>13</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>III種(小規模事業所)</td> <td>263</td> <td>38</td> <td>4</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>“(小・中学校等)</td> <td>29</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>“(家庭・地域)</td> <td>260</td> <td>15</td> <td>1</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>611</td> <td>74</td> <td>5</td> <td>680</td> </tr> </tbody> </table> <p>②みんなで取組む「わが家のエコ録」推進事業 「わが家のエコ録」登録者数 64件(平成22年3月末)</p>	区分	H20年度末 登録 箇所数	H21年度 新規登録 箇所数	H21年度 辞退 箇所数	H21年度末 登録 箇所数	I種(企業)	18	3	0	21	II種(企業等)	28	8	0	36	“(高校)	13	2	0	15	III種(小規模事業所)	263	38	4	297	“(小・中学校等)	29	8	0	37	“(家庭・地域)	260	15	1	274	合計	611	74	5	680
区分	H20年度末 登録 箇所数	H21年度 新規登録 箇所数	H21年度 辞退 箇所数	H21年度末 登録 箇所数																																					
I種(企業)	18	3	0	21																																					
II種(企業等)	28	8	0	36																																					
“(高校)	13	2	0	15																																					
III種(小規模事業所)	263	38	4	297																																					
“(小・中学校等)	29	8	0	37																																					
“(家庭・地域)	260	15	1	274																																					
合計	611	74	5	680																																					

専 業 名	概 要
	<p>エ 課 題</p> <p>①鳥取県版環境管理システム普及事業 I種、II種の事業所の登録の伸びが鈍いため、これを促進させるよう、TEAS審査登録制度のPRを行い、制度の認知度の向上を図るとともに、事業者にとって登録のインセンティブとなるような仕組みを整えていく必要がある。 (全国的に普及が進んでいる KES(京都マネジメントシステム スタンダード)との相互認証等について検討する。)</p> <p>②みんなで取組む「わが家のエコ録」推進事業 システム利用促進のため、利用者に対して何らかのサービス(商品の割引等)を提供する企業を「わが家のエコ録協賛企業」として登録するなどの協働連携の工夫などの検討も必要である。</p> <p>【参考】鳥取県版環境管理システムの概要について I種 高度な環境管理を行う県内の企業等を対象としている。要求事項は13項目、環境影響評価はISO14001と同程度であり、ISO14001の取得を目指す企業等に有効な規格である。 II種 比較的簡易な環境管理を行う事業所・高等学校等を対象としている。要求事項は7項目、環境影響評価は大幅に簡素化されている。標準的な環境配慮活動が実施できる規格である。 III種 小規模事業所、小・中・特別支援学校、一般家庭等を対象としている。要求事項は6項目、環境影響評価は省略されている。環境管理システムの体験ができる規格である。なお、「わが家のエコ録」に登録するとTEASIII種を認証取得したとみなすことができることとしている。</p>

7 決算調書 (総括表)

(単位:円)

区分	科目	予算現額				計 A	支出済額 B	支出済額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出 及び流用増減			本庁	出納機関			
歳 出	一般管理費	0	0	0	1,059,160	1,059,160	995,160	105,690	889,470	0	64,000	
	企画総務費	28,136,000	4,425,000	0	0	32,561,000	31,818,091	31,818,091	0	0	742,909	
	消費者支援対策費	49,238,000	1,260,000	0	0	50,498,000	49,354,848	49,354,848	0	0	1,143,152	
	公衆衛生総務費	240,030,000	3,382,000	0	0	243,412,000	239,570,787	239,570,787	0	0	3,841,213	
	環境衛生総務費	554,323,000	-8,282,000	0	0	546,041,000	532,202,544	530,611,370	1,591,174	0	13,838,456	
	環境保全費	176,085,000	1,348,087,000	52,329,000	0	1,576,501,000	1,270,465,966	1,200,981,454	69,484,512	204,642,409	101,392,625	
	保健所費	541,954,000	-20,947,000	0	0	521,007,000	510,875,590	509,171,549	1,704,041	0	10,131,410	
	工鉱業総務費	14,068,000	1,427,000	0	0	15,495,000	15,000,124	15,000,124	0	0	494,876	
	土木総務費	35,170,000	-8,595,000	0	0	26,575,000	26,103,230	26,103,230	0	0	471,770	
	都市計画総務費	70,196,000	11,873,000	0	0	82,069,000	80,598,175	80,598,175	0	0	1,470,825	
	公園費	14,068,000	2,526,000	0	0	16,594,000	16,212,734	16,212,734	0	0	381,266	
住宅管理費	332,173,000	-28,443,000	0	0	303,730,000	297,526,149	295,219,225	2,306,924	0	6,203,851		
合計	2,055,441,000	1,306,713,000	52,329,000	1,059,160	3,415,542,160	3,070,723,398	2,994,747,277	75,976,121	204,642,409	140,176,353		
同 上 財 源 内 訳	衛生費国庫補助金	75,424,000	1,113,721,000	39,246,000	0	1,228,391,000	1,171,674,606			15,528,659	41,187,735	
	衛生費国庫委託金	0	112,300,000	0	0	112,300,000	0			99,190,000	13,110,000	
	財産貸付収入	134,000	0	0	0	134,000	134,848				-848	
	利子及び配当金 グリーンニューティール 基金繰入	6,000,000	0	0	0	6,000,000	7,010,695				-1,010,695	
	雑入	15,000	400,000	0	0	415,000	537,888				-122,888	
	前年度繰越金			13,083,000	0	13,083,000	8,120,508				4,962,492	
	小計	81,573,000	1,348,487,000	52,329,000	0	1,482,389,000	1,215,175,389			201,257,409	65,956,202	
	一般県費充当	1,973,868,000	-41,774,000	0	1,059,160	1,933,153,160	1,855,548,009			3,385,000	74,220,151	
合計	2,055,441,000	1,306,713,000	52,329,000	1,059,160	3,415,542,160	3,070,723,398			204,642,409	140,176,353		

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費) 赴任旅費・生活環境部交際費	1,059,160	995,160		64,000	赴任旅費 環境立県推進課 1名 西部生活環境局 7名 計 8名 交際費 生活環境部長交際費
目 計	1,059,160	995,160		64,000	
(企画総務費) 職員人件費	32,561,000	31,818,091		742,909	支給対象 暮らしの安心推進課 4名
目 計	32,561,000	31,818,091		742,909	
(消費者支援対策費) 職員人件費	50,498,000	49,354,848		1,143,152	支給対象 消費生活センター 7名
目 計	50,498,000	49,354,848		1,143,152	
(公衆衛生総務費) 職員人件費	243,412,000	239,570,787		3,841,213	支給対象 衛生環境研究所 34名
目 計	243,412,000	239,570,787		3,841,213	
(環境衛生総務費) 職員人件費	546,041,000	532,202,544		13,838,456	支給対象 環境立県推進課 21名 水・大気環境課 12名 循環型社会推進課 12名 暮らしの安心推進課 6名 景観まちづくり課 4名 公園自然課 8名 砂丘事務所 3名 食肉衛生検査所 13名 計 79名
目 計	546,041,000	532,202,544		13,838,456	
(環境保全費)					
生活環境部管理運営費	37,654,000	18,366,701		19,287,299	生活環境行政に係る部内連絡調整等の経費
環境保全行政費	4,586,000	2,468,854		2,117,146	別紙のとおり
環境立県協働促進事業	7,469,000	6,534,259		934,741	
環境教育推進事業	2,032,000	902,489		1,129,511	
環境影響評価推進費	1,826,000	681,443		1,144,557	
とっとり環境ネットワーク支援事業	4,935,000	3,740,036		1,194,964	
こどもエコクラブ活動支援事業	4,790,000	4,468,804		321,196	
主 鳥取県版環境管理システム(TEAS)普及事業	7,804,000	5,422,147		2,381,853	
環境にやさしい県庁推進事業	2,033,000	900,603		1,132,397	
アイドリングストップ推進事業	1,080,000	649,882		430,118	
主 地球温暖化防止啓発事業	7,077,000	5,206,245		1,870,755	
電源立地地域整備費	73,059,000	71,588,239		1,470,761	
鉱業権設定出願協議	100,000	0		100,000	
ノーレジ袋推進事業	5,379,000	879,819	3,385,000	1,114,181	
北東アジア環境保護機関実務者協議会参加事業	6,693,000	2,450,578		4,242,422	
「全国風サミットinほくえい」支援事業	1,515,000	1,515,000		0	
とっとりカーボンオフセット推進事業	6,781,000	4,237,000		2,544,000	
主 環境にやさしいLED照明導入促進事業	42,400,000	29,993,843	4,650,000	7,756,157	
主 鳥取県住宅用太陽光発電システム導入促進事業	156,250,000	132,434,532		23,815,468	
バスネットを活用した鳥取発バスロケーションシステム導入事業	500,000	499,800		200	
エコ・カー関連産業創出事業	1,196,000	407,938		788,062	
主 とっとり発グリーンニューデール基金造成事業	892,318,000	892,318,000		0	
主 とっとり発グリーンニューデール市町村補助金	122,066,000	27,696,844	86,538,750	7,830,406	
鳥取発バスロケーション・検索システム構築事業	16,953,000	6,073,898	10,878,659	443	
カーボンオフセットクレジット(J-VER)検証事業	660,000	0		660,000	
企業会計環境対策費繰出金	3,800,000	3,177,254		622,746	
スマートタウン推進可能性調査事業	112,300,000	0	99,190,000	13,110,000	
	(3,960,000)	(3,959,760)		(240)	
主 みんなで取り組む「わが家のエコ録」推進事業	3,960,000	3,959,760		240	
	(43,606,000)	(39,402,048)		(4,203,952)	
主 庁舎照明エコ替え推進事業	43,606,000	39,402,048		4,203,952	
	(4,763,000)	(4,004,700)		(758,300)	
新エネルギー導入促進事業	5,679,000	4,489,950		1,189,050	
目 計	(52,329,000)	(47,366,508)		(4,962,492)	
	1,576,501,000	1,270,465,966	204,642,409	101,392,625	

(単位 円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(保健所費)					
職員人件費	521,007,000	510,875,590		10,131,410	支給対象 各総合事務所生活環境局 77名
目 計	521,007,000	510,875,590		10,131,410	
(工鉦業総務費)					
職員人件費	15,495,000	15,000,124		494,876	支給対象 暮らしの安心推進課 2名
目 計	15,495,000	15,000,124		494,876	
(土木総務費)					
職員人件費	26,575,000	26,103,230		471,770	支給対象 各総合事務所生活環境局 5名
目 計	26,575,000	26,103,230		471,770	
(都市計画総務費)					
職員人件費	82,069,000	80,598,175		1,470,825	支給対象 景観まちづくり課 9名 公園自然課 1名 計 10名
目 計	82,069,000	80,598,175		1,470,825	
(公園費)					
職員人件費	16,594,000	16,212,734		381,266	支給対象 公園自然課 2名
目 計	16,594,000	16,212,734		381,266	
(住宅管理費)					
職員人件費	303,730,000	297,526,149		6,203,851	支給対象 景観まちづくり課 3名 住宅政策課 14名 各総合事務所生活環境局 37名 計 54名
目 計	303,730,000	297,526,149		6,203,851	
環境立県推進課 合計	(52,329,000) 3,415,542,160	(47,366,508) 3,070,723,398	204,642,409	(4,962,492) 140,176,353	

※上段()は、繰越額

別紙

(環境保全費)

【環境保全行政費】

1 鳥取県環境審議会(委員30名以内)

(設置根拠:鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例)

平成21年度は、大気・水質部会5回、全体会、温泉部会、企画政策部会を各1回開催した。

2 公害紛争処理(公害審査委員候補者12名)

(根拠 公害紛争処理法)

平成21年度は該当がなかった。

3 環境衛生・環境行政担当職員の研修

県外研修機関(環境調査研修所等)に職員を派遣し、資質の向上を図った。

【環境立県協働促進事業】

県民との協働により、環境立県を実現するため、地域住民団体等が実施する環境立県に資する活動に対して補助を行った。(平成21年度実施:38団体)

【環境教育推進事業】

1 環境教育窓口の整備

衛生環境研究所を中心に環境学習コーナーを設置するとともに、各総合事務所生活環境局に相談窓口を設け、情報発信機能の強化を図った。

2 環境教育・学習アドバイザー制度

こどもエコクラブ、学校、公民館等からの要請に応じ、専門家を紹介し、主に体験を重視した環境学習のサポートを行った。(平成21年度アドバイザー登録者数:43名)

3 アドバイザーの資質向上研修

環境学習に関する県外研修の情報をアドバイザーに周知した。(平成21年度は参加希望者なし)

【環境影響評価推進費】

環境影響評価法及び鳥取県環境影響評価条例に基づき、「鳥取県環境影響評価審査会」を開催し、専門家の意見を聴取し、大規模開発事業の実施に伴い、事業者が行う「環境影響評価」に対し、適切な指導・助言を行った。

平成21年度は、東部広域行政管理組合可燃物処理施設整備事業環境影響評価方法書について審査会を3回開催した。

【とっとり環境ネットワーク支援事業】

「とっとり環境ネットワーク」の環境活動等を支援し、県民と協働して環境先進県を推進した。

<支援した内容>

1 実施事業

- ①「とっとり環境デー」高校生エコサミットの開催
- ②環境学習出前教室の実施
- ③とっとり環境ネットワークのホームページ構築
- ④先進地視察（韓国清溪川、群馬県太田市）
- ⑤アイドリングストップ啓発の活動

2 「とっとり環境デー」広報事業など

上記とっとり環境デー実施事業を周知するポスター、チラシの作成のほか、各種実施事業に係る検討を行う世話役会や会員の情報交換及び交流を推進する全体会の開催等の運営経費を支援した。

【こどもエコクラブ活動支援事業】

1 こどもエコクラブ活動支援補助金

環境を大切に作る心と行動力の育成を図ることを目的としたこどもエコクラブが実施する様々な環境活動・学習に対して補助を行った。（平成21年度支援：72クラブ）

2 こどもエコクラブ交流会

県内のこどもエコクラブの活動を発表し、クラブ同士の交流やクラブ活動のPRを行う交流会を開催した。

【環境にやさしい県庁推進事業】

既にISO14001の認証取得をしている本庁及び各総合事務所（東部総合事務所福祉保健局及び西部総合事務所福祉保健局を含む。）の環境管理システムを維持管理し、県の事務事業に伴う環境負荷の低減、環境施策の推進に努めた。

平成19年度から実施している内部環境監査への県民オブザーバーの参加も引き続き実施した。

なお、平成21年11月16日から18日にかけて更新審査を受審し、12月8日に登録の更新が認められた。（審査登録機関：（財）電気安全環境研究所）

【アイドリングストップ推進事業】

「鳥取県地球温暖化防止条例」で定めるアイドリングストップ認証制度について、宣言者及び推進事業所に対して認証を実施し、運動を推進した。

アイドリングストップの認証状況

	平成20年度末 認証数(1)	平成21年度 認証数(2)	平成21年度末 認証数(1)+(2)	次世代プログラム 目標値(H22)
駐車時等エンジン停止宣言者	10,907名	592名	11,499名	—
駐車時等エンジン停止推進事業所 (従業員)	776事業所 (13,854名)	365事業所 (2,784名)	1,141事業所 (16,638名)	900事業所
人数(計)	24,761名	3,376名	28,137名	35,000名

【電源立地地域整備費】

発電施設を立地した地域が存する市町村(鳥取市(佐治町)及び三朝町)に対して、発電規模等に
応じて電源立地地域対策交付金を交付し、地域活性化事業を行うことにより、地域振興に寄与した。
(事業費 . 71,588,239 円 (国 10/10) 事務費を含む。)

【鉱業権設定出願協議】

国(中国経済産業局)に鉱業権設定の出願があった場合、鉱業法第24条に基づき国は県知事に対
して協議を行う。これを受け、出願内容について県の関係機関及び関係市町村の意見をとりまとめ、
国へ回答を行う。平成21年度は出願なし。

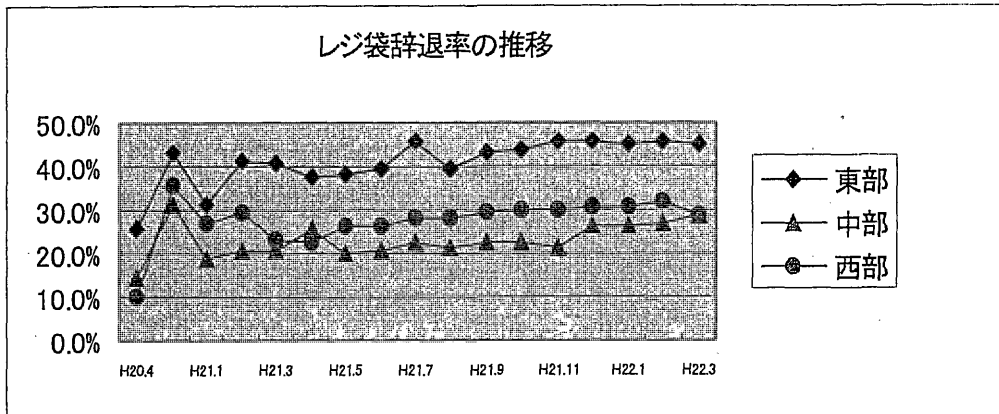
【ノーレジ袋推進事業】

県内東・中・西部地域ノーレジ袋推進協議会を通じて、レジ袋削減を図るため、毎月10日「ノーレジ
袋デー」の店頭キャンペーン、各種イベントでレジ袋削減の普及啓発を行った。ただし、レジ袋無料配
布中止の実施については、事業者は慎重な姿勢。

<主なイベントでのPR> 食のみやこ鳥取県フェスタ、打吹まつり、県消費者のつどい等

(参考) レジ袋目標辞退率に対する実績

地域	21年度目標	レジ袋辞退率 (H22.3)	(参考) 22年度目標
東部	50%	45% (主要7社)	60%
中部	40%	29% (主要5社)	50%
西部	50%	29% (主要9社)	70%



【北東アジア環境保護機関実務者協議会参加事業】

第12回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットで採択された「環境交流宣言」に基づき、モンゴル中央県で開催された「北東アジア環境保護機関実務者協議会」に参加した。

また、協議会と同時に開催された「砂漠化防止・黄砂部会」では本県が幹事として、技術者間の情報交換のためのメーリングリスト等を提案し、各地域の賛同を得て実行に移すこととした。

【「全国風サミット in ほくえい」支援事業】

風力発電等の新エネルギーの普及啓発を目的として平成21年7月に北栄町で開催された「全国風サミット in ほくえい」を支援(経費の2分の1として1,500千円を負担)し、鳥取県におけるクリーンエネルギーの導入に向けての取組みを全国発信した。

【とっとりカーボンオフセット推進事業】

地球温暖化防止に向け、カーボンオフセット(企業等のCO₂排出の自主的埋め合わせ)について県内の取組を推進するため、モデル事業及び支援を行った。

1 カーボンオフセット推進モデル事業

○県民や県内事業者にカーボンオフセット制度等の普及啓発を行った。

- ・説明会等の開催状況(説明会:4回・220名参加、シンポジウム:1回・180名参加)
- ・県政広報の新聞掲載による啓発(3回)

○県有林の間伐によるカーボン・オフセットクレジット(J-VER)取得に向けたモデル的取組を行った。

・J-VER取得予定量:2,537トン-CO₂

(J-VERとは、カーボン・オフセットのために、環境省が設立した公的機関によるCO₂吸収量・削減量認証制度。)

○県内のCO₂吸収・削減活動のクレジット化や県内外の企業等へのクレジット販売を行うカーボン・オフセットプロバイダー養成研修等を開催した。(20社45名参加)

2 J-VER取得に向けた申請手数料を補助し、県有林に次ぐ県内のJ-VER創出支援を図った。

・J-VER申請手数料補助(1件147,000円補助 J-VER取得予定量:3,393トン-CO₂)

【バスネットを活用した鳥取発バスロケーションシステム導入事業】

県内公共交通機関に活用するとともに、鳥取県発のローコストバスロケーションシステムとして県外への普及を図るため、県内で現在運用中のバス経路探索システム「バスネット」を改良し、新たにバスロケーション機能を付加したバス経路検索システムの基本構想をまとめ、概略設計を行った。(6月補正)

【エコ・カー関連産業創出事業】

環境にやさしい自動車として普及が見込まれるハイブリッド・カーや電気自動車等エコ・カーの要素技術の研究開発をすすめ、関連産業の育成を図るため、産学官の連携によるエコ・カー研究会を設置・運営した。(6月補正)

【鳥取発バスロケーション・検索システム構築事業】

平成21年度6月補正予算で計上された「バスネットを活用した鳥取発バスロケーションシステム導入事業」で作成した概略設計を基に、既存のバスネットシステムとの統合による機能拡充など 当該システムの詳細な開発設計・実証実験を行っている。(9月補正、平成22年度に一部繰越)

【カーボンオフセットクレジット(J-VÉR)検証事業】

県有林でのJ-VÉR認証取得に必要となるモニタリング報告書の検証を委託する費用として9月補正で予算計上した。その後、検証費用は国費で負担されることとなり、予算執行はなかった。

【企業会計環境対策費繰出金】

県企業局の本局及び西部事務所の公用車(計2台)を環境対応車に更新する事業の経費について、地方公営企業法に基づき、一般会計から企業会計へ負担金の繰出しを行った。(9月補正)

【スマートタウン推進可能性調査事業】

県内におけるクリーンエネルギー資源の把握とその活用に係る調査事業を行うことにより、地域資源であるクリーンエネルギーを最大限活用していく仕組みづくりを推進する。(1月補正、2月補正、平成22年度に繰越)

- ・県内におけるクリーンエネルギー資源の賦存量調査
- ・クリーンエネルギー活用の具体的な事業展開のための実証調査
- ・市町村単位の調査を行う市町村への委託

【新エネルギー導入促進事業】

県内の新エネルギー導入を促進し、地球温暖化防止に貢献するため、新エネルギーを活用する設備を県有施設へ率先導入し、普及啓発を行った。(平成20年度からの繰越を含む。)

ペレットストーブ3台 (鳥取東高校、鳥取養護学校、米子白鳳高校)

ハイブリッド型街路灯1基 (中部総合事務所)

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位 円)

科 目	事 業 名	金 額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				繰 越 理 由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源
				国 庫	その他	国 庫	その他		
衛生費 環境衛生費 環境保全費	スマートタウン推進可能性調査事業費	112,300,000	99,190,000			99,190,000		委託発注準備が年度末となり、年度内完了が困難となったため。(国の二次補正予算)	
衛生費 環境衛生費 環境保全費	ノーレジ袋推進事業費	5,379,000	3,385,000				3,385,000	レジ袋無料配布中止の取組について事業者との調整に不測の日数を要し、そのPR事業の年度内完了が困難となったため。	
衛生費 環境衛生費 環境保全費	鳥取発バスロケーション・検索システム構築事業費	16,953,000	10,878,659			10,878,659		国の補正予算の交付決定の遅れ(21年12月)により年度内の事業完了が困難となったため。	
衛生費 環境衛生費 環境保全費	環境にやさしいLED照明導入促進事業費	42,400,000	4,650,000			4,650,000		補助対象となる製品の開発に不測の日数がかかり、年度内の事業完了が困難となったため。	
衛生費 環境衛生費 環境保全費	とっとり発グリーンニューディール市町村補助金	122,066,000	86,538,750				86,538,750	国の補正予算の交付決定の遅れ(21年11月)により年度内の事業完了が困難となったため。	
合 計		299,098,000	204,642,409	0	0	114,718,659	86,538,750	3,385,000	

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

該当なし

12 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金 該当なし
 (2) 使用料 該当なし
 (3) 手数料 該当なし

(4) 財産収入

(単位 円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入	日本原子力機構への土地貸与料	1	134,848	134,848	0	0		
	計(節)			134,848	134,848	0	0		
利子及び配当金	利子及び配当金		22	7,010,695	7,010,695	0	0		鳥取県地域環境保全基金利息
	計(節)			7,010,695	7,010,695	0	0		
本庁執行分計(目)				7,145,543	7,145,543	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
合計				7,145,543	7,145,543	0	0		

(5) 寄付金 該当なし

(単位 円)

(6) 諸収入

(単位 円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
雑入	雑入	非常勤雇用保険料	1	12,783	12,783	0	0	なし	
		過年度給与返納金	4	109,620	109,620	0	0	なし	
		財団法人自治総合センター (環境保全促進事業助成金)	1	400,000	400,000	0	0	なし	
	計(節)		6	522,403	522,403	0	0		
本庁執行分計(目)			6	522,403	522,403	0	0		
出納機関執行分計(目)				15,485	15,485	0	0		
目計				537,888	537,888	0	0		
合計				537,888	537,888	0	0		

13 税外収入未済額調べ 該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況 該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位:円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行状況					合 計 A+B	備考
		議決	期 間	限度額		設定年度の 執行額 A	債務負担行為の期間			計 B		
							20年度までの 執行額	21年度執行額	22年度以降の 執行予定額			
平成21年度 鳥取県庁IS014001 審査登録委託	委託料	H21.3	平成22年度から 平成23年度まで	1,280,000	1,016,750	508,375			508,375	508,375	1,016,750	
合 計				1,280,000	1,016,750	508,375	0	0	508,375	508,375	1,016,750	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位 円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要領等を含む。)	備考
環境保全費	3,800,000	間接	平成21年度鳥取県営電気事業 会計及び鳥取県営工業用水道 事業会計に対する一般会計から の負担金	鳥取県企業局	1/2	22.5.12	3,177,254	・地方公営企業法第17条の2 ・公営企業課長内かん ・生活環境部長通知(21.12.11)	新規 国庫(地域活性化・ 経済危機対策臨時 交付金)
支出金額が10万円 未満のもの							10,000		
本庁執行分計							3,187,254		
出納機関執行分							0		
目 計							3,187,254		
合 計							3,187,254		

(2) 補助金

予算科目 (環境保全費)

① 国 補 分

(単位 円)

補助金等の名称 事業の内容	交付先	間接	補助対象経費 補助率 及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考	
				交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日		金 額
住宅用太陽光発電システム 導入促進事業補助金	鳥取市外 15市町村	全部	198,653,350	—	—	22.4.28 22.5.10	精算	22.5.12	992,000	新規
住宅用太陽光発電システム を導入する個人に対して、 市町村と連携して支援			2 / 3	(21.8.7 外) 21.11.25 外 (21.9.3 外) 21.12.18 外	—	—		—	精算	22.5.21
鳥取県環境にやさしいLED 照明導入促進事業費補助金 (企業連携型)	アロ一産 業(株)、 鳥取電子 (株)、 三洋電機 (株)	1 / 2 上限額5,000千 円	36,249,687	—	—	21.11.10外8件	精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算	21.11.13 22.4.30 22.4.30 22.4.30 22.5.7 22.5.14 22.5.14 22.5.14	5,000,000 3,093,000 1,900,000 2,062,000 846,500 1,503,650 2,869,203 280,000 570,490	新規 国庫 (地域活性化・ 経済危機対策臨 時交付金)
蛍光灯形LED等製造事業者が、LED照明未開拓分野の事業者と連携して、当該分野への普及計画を作成し、モデル的に導入する経費に対して助成			18,124,843	21.9.30外8件 21.10.9外8件	21.10.20外8件	21.10.22外8件		21.11.9外8件	—	—
鳥取県環境にやさしいLED 照明導入促進事業費補助金 (地域連携型)	鳥取市 北栄町	一 部	35,049,550	—	—	22.4.22	精算	22.5.18	10,000,000	新規 国庫(地域活性化・ 経済危機対策 臨時交付金)
市町村が、地元企業や地区と連携するなどして、防犯灯、公園照明などに対して市町村が直接実施、もしくは地区等に補助する金額に対して助成する			1 / 2 上限額10,000千円	21.12.1外1件 21.12.14外1件	22.3.26	22.3.31				22.4.5
本庁執行分									160,559,375	
出納機関執行分									6,286,726	各総合事務所生活環境局
国 補 分 計									166,846,101	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

② 単 県 分

(単位 円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費 補助率 及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考	
				交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日		金 額
とっとり環境ネットワーク 支援事業補助金 (平成18年度)	とっとり 環境ネッ トワーク		2,168,575	—	—	22.4.14	概算	21.4.14	3,932,000	
			(補助率:4/5~10/10)	21.3.26	—	—	精算	22.4.26	△ 267,300	
地球温暖化防止活動など環 境活動の実施団体等の集ま りである「とっとり環境 ネットワーク」が環境立県 を目指して実施する活動に 対する補助			3,664,700	21.4.1	22.4.12	22.4.14				
鳥取県版環境管理システム I種普及促進事業補助金 (平成19年度)	TEM研 究所		465,000	—	—	22.5.10	精算	22.5.17	465,000	
TEAS I種審査の有料化によ る登録事業者の負担を軽減 し、環境配慮活動の普及に 資するため、審査登録機関 に補助金を交付し、審査料 の低減を図る。			(補助率:審査登 録料のうち、事業 者が支払う料金と 正規料金の差額。 正規料金の1/2 (定期・更新は 10/10)まで。上 限100,000円)	22.1.28	22.3.31	—				
鳥取県温室効果ガス排出削 減クレジット推進事業費補 助金 (平成21年度)	特定非営 利活動法 人因幡の 山と里		147,000	—	—	22.3.24	精算	22.3.30	147,000	新規
オフセットクレジット(J -V-E-R)発行に係る申請 手数料を補助(H20~H24ま での期間のCO2吸収量に対 するJ-V-E-R発行申請手 数料)			(補助率10/10, 上限20万円)	22.3.8	22.3.17	—				
グリーンニューディール市 町村補助金 (平成21年度)	鳥取市外 6件		114,235,594	—	—	22.4.26	精算	22.5.12	1,239,000	新規
「とっとり発グリーン ニューディール基金」を活 用し、平成24年3月31日ま でに、市町村において実施 する地球温暖化対策等の取 組を支援し、当面の雇用創 出を中長期的に持続可能な 地域経済社会を構築する。			(補助率10/10)	(21.12.15外)	—	—	精算	22.5.12	815,594	翌年度繰越額 (86,538,750)
			114,235,594	22.3.24外	—	—	精算	22.5.13	1,514,000	
				(22.2.8外)			精算	22.5.13	488,250	
				22.3.31外	22.4.15外	22.4.26外	精算	22.5.21	19,860,000	
本庁執行分計									31,973,544	
出納機関執行分									5,538,741	各総合事務所生 活環境局
単 県 分 計									37,512,285	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行するもの) 該当なし

(3) 交付金

予算科目 (環境保全費)

(単位:円)

① 国 補 分

補助金等の名称 事業の内容	交付先	間接	補助対象経費 補助率 及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考	
				交付申請 年月日	完 成 年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日		金 額
鳥取県電源立地地域対策交付金	三朝町 鳥取市	全 部	71,459,366	—	21.7.1外	22.4.20	精算	22.3.24	15,931,766	
				(補助率:定額)	22.2.25外	22.3.30		22.3.24	55,527,600	
発電用施設の立地円滑化に資するため、市町村に対し補助を行う。			71,459,366	21.9.4	22.3.12外	22.3.10				
本庁執行分計									71,459,366	
出納機関執行分									0	
国 補 分 計									71,459,366	

② 単 県 分 該 当 な し

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目(目)	国補 単 別の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
環境保全費 平成20年度 からの繰越	国補	環境家計簿記録webシステム導入業務委託	クボタシステム 開発株式会社 営業本部 東日 本営業部	3,822,000	(H21.10.19) 3,822,000	H21.10.19~ 22.3.31	21.9.30 (免除)	22.3.31	精算	22.4.13	3,959,760	新規 公募型プロポーザル 国補(地域活性化・生活 対策臨時交付金)
					(H22.1.5) 3,959,760	—	随	22.4.1				
環境保全費	国補	バスネットを活用した鳥取 発バスロケーションシステム 調査検討業務委託									499,800	交通政策課へ配当替え 新規 国補(地域活性化・経済 危機対策臨時交付金)
環境保全費	国補	鳥取発バスロケーション・ 検索システム開発業務委託									1,620,189	交通政策課へ配当替え 新規
環境保全費	国補	鳥取発バスロケーション・ 検索システム構築委託									4,453,709	交通政策課へ配当替え 新規
環境保全費	単県	地球温暖化防止普及啓発C A T V スポットCM業務委託	株式会社 山陰 ビデオシステム	3,389,000	(H21.7.31) 3,376,590	21.7.31~ 22.3.31	21.7.13 (免除)	22.3.31	概算	21.11.2外	3,376,590	公募型プロポーザル
				—	—	—	随	21.9.28外				
環境保全費	単県	鳥取県庁ISO14001 定期審査業務委託	(財)電気安全 環境研究所	2,606,625	(H21.9.29) 1,016,750	H21.9.29~ 24.1.31	21.9.16 (免除)	21.12.7	精算	22.1.20	508,375	債務負担行為
				—	—	—	一般	21.12.15				
環境保全費	単県	TEAS II 種審査業務委託	TEM 研究所	[初回審査]@100,000円/事業所 [定期(51人以上)・更新審査]@75,000円/事業所 [交通費]@4,000円/事業所 [定期(50人未満)]@37,500円/事業所 [交通費]@2,000円/事業所	(H21.6.3) [初回審査]@100,000円/事業所 [定期(51人以上)・更新審査]@75,000円/事業所 [交通費]@4,000円/事業所 [定期(50人未満)]@37,500円/事業所 [交通費]@2,000円/事業所	21.6.3~ 22.3.31	— (免除)	22.3.31	精算	22.5.13	1,647,000	
					—	—	随	22.4.21				
				[初回審査]@100,000円/事業所 [定期(51人以上)・更新審査]@75,000円/事業所 [交通費]@4,000円/事業所 [定期(50人未満)]@37,500円/事業所 [交通費]@2,000円/事業所	(H21.6.3) [初回審査]@100,000円/事業所 [定期(51人以上)・更新審査]@75,000円/事業所 [交通費]@4,000円/事業所 [定期(50人未満)]@37,500円/事業所 [交通費]@2,000円/事業所	21.6.3~ 22.3.31	— (免除)	22.3.31				
	—	—	随	22.4.21								
			鳥取環境大学	[初回審査]@100,000円/事業所 [定期(51人以上)・更新審査]@75,000円/事業所 [交通費]@4,000円/事業所 [定期(50人未満)]@37,500円/事業所 [交通費]@2,000円/事業所	(H21.6.3) [初回審査]@100,000円/事業所 [定期(51人以上)・更新審査]@75,000円/事業所 [交通費]@4,000円/事業所 [定期(50人未満)]@37,500円/事業所 [交通費]@2,000円/事業所	21.6.3~ 22.3.31	— (免除)	22.3.31	精算	22.5.20	1,012,500	
				—	—	—	随	22.4.21				
予定価格が20万 円未満のもの											302,850	
本庁執行分計											18,561,773	
出納機関執行分計											0	
目計											18,561,773	
合計											18,561,773	

18 工事請負費調べ

国補 県単 の別	科目 (目)	工 事 名	当 初			入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請 負 人	支 出 状 況		完 成 年 月 日	変 更 (解除) の理由 内容	備 考
			(起工年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期			支 出 区 分	年 月 日			
			変 更 (最 終)			契 約 形 態	履 行 検 査 年 月 日					
			(変更年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期							
国補	環境保全費											
	本 庁 執行分計											
	出納機関 執行分計											教育委員会博物館に配当 替え
	目 計											
	合 計											

18-2 他課からの配当を受けて執行した工事請負費調べ 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(平成22年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)		価額 (円)
行政財産	雨滝地内旧産業廃棄物処分場跡地	鳥取市国府町雨滝	58,916.58	不明	増加	H				H	58,916.58	不明	H5取得
					減少	H				H			
計			58,916.58								58,916.58		
普通財産	(元)倉吉農業高等学校(演習林)	東伯郡三朝町大字木地山字内礼谷1240-4	4,816.00	不明	増加					H	4,816.00	不明	H18総務部より引き継ぎ
					減少	H				H			
計			4,816.00								4,816.00		
合計			63,732.58								63,732.58		

イ 建物 該当なし

ウ 山林

(平成22年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	土地の権利区分	機関名又は施設名等	所在地	土地の面積等					立木の推定蓄積量			備考	
				前年度末面積 (㎡)	本年度異動状況				本年度末面積 (㎡)	前年度末現在高 (㎡)	本年度中増減高 (㎡)		本年度末現在高 (㎡)
					増減別	異動日	面積 (㎡)	増減理由					
普通財産	県有	旧大山ビレッジ計画土地	西伯郡大山町豊房	698,737.50	増加	H				698,737.00	23,927.70	0	23,927.70
					減少	H	△0.5	公簿面積にあわせた	H21.9.15 報告日				
計				698,737.50			△0.5			698,737.00	23,927.70	0	23,927.70
合計				698,737.50			△0.5			698,737.00	23,927.70	0	23,927.70

- エ 不動産売却等 該当なし
- オ 財産の交換 該当なし
- カ 動産 (船舶、浮標、浮棧橋、浮きドック、航空機) 該当なし
- キ 物権 該当なし
- ク 無体財産権 (特許権、著作権、商標権、実用新案権等) 該当なし
- ケ 有価証券 該当なし
- コ 出資による権利 該当なし

(2) 郵券印紙の受払状況

(平成22年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 2,030	円 16,030	円 12,520	円 5,540	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	2,030	16,030	12,520	5,540	

(3) 基金

(平成22年3月31日現在)

種 別	前年度末現在 (円)	本 年 度 中		本年度末現在 (円)	備 考
		増 (円)	減 (円)		
・地域環境保全基金					
有価証券	401,924,890	74,244,168	74,279,372	401,889,686	
現 金	75,110	74,279,372	74,244,168	110,314	
合 計	402,000,000	148,523,540	148,523,540	402,000,000	
・どっとり発グリーンニューディール基金					
現 金	0	892,318,000	(27,736,744)	892,318,000	(出納整理期間中の取崩 22.5.25)
合 計	0	892,318,000	0	892,318,000	

(4) 債 権

(平成22年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本 年 度 中				本年度末		備 考
	件数	金 額	増		減		件数	金 額	
			件数	金 額	件数	金 額			
普通財産 貸付料	1	円 438,163	0	円 0	0	円 134,848	1	円 303,315	日本原子力研究開発機構への土地貸与料
合 計	1	438,163	0	0	0	134,848	1	303,315	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

行政・普通 財産の区分	貸付 (使用許可) 目的	所在地	数量 又は 面積	貸付 (使用許可) 年月日	当初貸付 (使用許可) 年月日	貸付 (使用許可) 期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住所 氏名	備考
							単価	本年度の 貸付(使用)料		
普通財産	ウラン残土搬 出施設用地	東伯郡三朝町大字 木地山字内礼谷 1240-4	4,816 ^{m²}	H18.6.30	H18.7.1	H18.7.1~ H24.6.30	年額 134,848	134,848	茨城県那珂郡東海村大字 村松4番49 独立行政法人 日本原子力研究開発機構	
計								134,848		
合計								134,848		

イ 建物

該当なし

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの)

該当なし

- 21 借受不動産明細調べ 該当なし
- 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし
- 23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし
- 24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし
- 25 備品の処分状況調べ 該当なし
- 26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし
- 27 貸付金等状況調べ 該当なし
- 意見、要望等 特になし

